

「気候危機セミナー」の開催について

10月30日（土）に吹田市立夢つながり未来館（ゆいぴあ）において、「気候危機！に私たちはどう取り組むか」というテーマでセミナーを開催しました。

和歌山大学客員教授の和田武さんから、気候危機と各国の取り組みについて講演していただき、次に、吹田市環境政策室から「吹田市第2次地球温暖化対策実行計画」の策定経緯、計画の目標、取組、施策、そして家庭でできる省エネの工夫などについて説明がありました。

セミナーを通じ、気候危機に対する問題意識をさらに高めることになりましたが、私たちはこれからどう行動すべきか、若者も含めて考え具体的な提案をし、実行することが試されていると感じました。

和田武さんの講演概要

この講演では、今後のCO₂の排出シナリオに基づく気温上昇の予測やその影響について、1.5℃未満への抑制が不可欠と述べられ、温暖化の進行による破滅的な不可逆的破壊が生じると警告を鳴らしておられます。世界の年間CO₂排出量は約420億トンとなっており、今後の急速な削減が不可欠とされています。

そのような状況において、和田さんは再生可能エネルギー（以下再エネ）の重要性を強調され、この点日本は欧米諸国に比べ再エネ比率が低く、その発電設備をもっと増やすべきだと主張されていました。

そのためには、再エネ普及促進のための社会的受容性が重要とされています。

最近では再エネ投資への比率も中国やインドなど途上国が先進国を上回る状況になっており、また、OECD主要国の再エネ比率の高さはGDPや雇用にも良い影響を与えている。ドイツやデンマークで再エネが普及した理由としては、市民・地域が主体となって進められ国民の支持率の高さがうかがわれるとも述べられていました。

さらに、日本の地球温暖化対策計画、第6次エネルギー基本計画の課題についても触れられ、この点については電源構成比率や発送電分離についての指摘がありました。例えば発電量構成比については再エネ比率の低さや原発依存の可能性について問題視されており、電力市場価格高騰事案も挙げられています。

持続可能な日本を実現するための電源構成案として和田さんは2050年再エネ100%を実現すべきであると主張されており、そのためにも市民・地域主体が積極的に再エネの普及の担い手となりこの温暖化・気候危機防止の持続可能な社会を実現しようと締めくくられていました。

